



（写真）Shutterstock “トランプ大統領 Grenell 特使にマドゥロ政権との外交接触の停止を命令”

2025年10月6日（月曜）

政治

- 「[マドゥロ政権 在ベネ米国大使館の爆破を阻止？](#)
～極右勢力による軍事介入工作と主張～」
- 「[米国 大使館爆破阻止についてコメント避ける](#)」
- 「[米軍 麻薬密輸船の爆撃にカナダの技術を使用](#)」
- 「[USCUS TPS の終了を正式に発表](#)」

経済

- 「[TT 入札の失敗でドラゴン油田開発頼みに](#)
～開発再開には対ベネ方針の転換が必要か～」
- 「[国営砂糖工場 民間セクターが生産を管理](#)」
- 「[ガスボンベ 現在の価格では新規投資は困難](#)」

2025年10月7日（火曜）

政治

- 「[米国 マドゥロ政権との外交接触を停止](#)
～民主党 トランプ政権による違憲行為を非難～」
- 「[MCM 米国の外交接触停止についてコメント](#)」
- 「[マドゥロ政権 パナマでの領事業務を再開](#)」

経済

- 「[Changan Auto サービスと融資を拡充](#)」
- 「[Autofest 10月24～26日に開催](#)」
- 「[CITGO Ecopetrol から日量6.5万バレル輸入](#)」

社会

- 「[非正規セクター 月200ドル超の収入](#)」

2025年10月6日（月曜）

政治

「マドゥロ政権 在ベネ米国大使館の爆破を阻止？
～極右勢力による軍事介入工作と主張～」

10月5日 マドゥロ政権のホルヘ・ロドリゲス国会議長（トランプ政権との交渉担当役を兼務）は、ベネズエラ国内の極右勢力が在ベネズエラ米国大使館に破壊性の高い爆発物を仕掛けようとする計画が存在していたと発表。また、マドゥロ政権は、同計画を阻止したと説明した。

また、ロドリゲス国会議長は、今回の計画について米国政府に対して「3つの連絡経路から通報を行った」「同様に欧州の特定の大使館にも同情報を共有した」とコメントしている（現地メディア Sumarium によると、前述の「3つの連絡経路」の1つが欧州の大使館だったという）。

ロドリゲス氏は、今回の計画を「偽旗作戦（オペレーション・デ・ファルサ・バンデラ）」と命名。今後も極右勢力が同様の作戦を企てる可能性があるとして、米国大使館の警備を強化する方針を示した。

なお、トランプ政権（1期目）がグアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識したことで、2019年から米国とベネズエラの外交関係は公式には断絶しており、在ベネズエラ米国大使館に米国外交官・スタッフは駐在していない（警備員や清掃作業員のぞく）。

10月7日 ディオスダート・カベジヨ内務司法相は、本件について言及。

外交警察が米国側と接触し、米国側に大使館の保護を伝え、米国側はこの説明を受け入れたと説明した。

また、カベジヨ内務司法相は、今回の計画の背後には野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）や米国に亡命している野党活動家イバン・シモノビス氏が関与していると非難。「彼らの絶望が暴力行為を生んでいる」と訴えた。

同日、マドゥロ大統領は自身が司会を務めるテレビ番組「Con Maduro+」にて、今回の計画について言及。

「今回の爆破事件の罪をマドゥロ政権になすりつけ、軍事的介入を正当化することが狙いだった」と主張した。

また、「米国大使館へテロ攻撃を企てた人物を特定するための捜査が国内で進められている」と説明。

「本件について、米国政府には正式に情報を伝えた」
「米国政府は、今回の計画を企てた人物の氏名、計画の実行のために協議が行われた場所・時間・協議の内容について情報を持っている」

「2つの信頼できる情報ソース（1つの情報ソースは外国）が追跡調査を行い、双方が極右勢力による今回の計画が実際に存在した可能性について指摘している」

「本件には慎重な対応が必要なため、現時点で詳細は説明できないが、必要に応じて公表する予定」

「米国政府には適切な調査を実施し、責任者を逮捕するよう求める」と述べた。



（写真）国営報道局（VTV）

「米国 大使館爆破阻止についてコメント避ける」

スペイン系メディア「Europa Press」は、米国政府は今回の「偽旗作戦（オペラシオン・デ・ファルサ・バンデラ）」に関するコメントを避けたと報じた。

Europa Press が米国国務省の報道官に本件に関するコメントを求めたところ、

「米国国務省は2019年3月からカラカスの大使館の全ての外交官を撤退させており、新たな発表がされるまで領事サービス、緊急対応を含めて同大使館での全ての業務を停止している」

「米国国務省は外国にいる自国民の安全を最重要視しており、どのような理由であってもベネズエラへの渡航を推奨していない」

「外交関連のやり取りについてはコメントしない」

「また、安全プロセスの観点から情報は拡散しないと回答したという。」

「米軍 麻薬密輸船の爆撃にカナダの技術を使用」

トランプ政権は、カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションにて、麻薬を密輸していたとされる船舶を少なくとも5隻攻撃しており、この攻撃により船舶に乗っていた21人が死亡した。

10月6日 カナダの人道団体「Project Ploughshares」は、9月2日～15日にかけてトランプ政権がカリブ海で行った船舶爆撃について、カナダ企業「L3Harris」のセンサー技術が使用されていると訴えた。

Project Ploughshares は、「トランプ政権が公表した船舶への攻撃動画を分析した結果、グラフィカルインターフェースからカナダ製の技術の使用を確認した」と説明している。

Project Ploughshares によると、L3Harris は世界的に有名な光学センサーおよび赤外線センサーのメーカーで、多くの国で同社の技術が軍事利用されているという。

Project Ploughshares は、

「“いかなる紛争も宣言されていない国際水域にて麻薬密売人と思われる人物に攻撃を仕掛けることは法外処刑に当たる”と人権監視団体および国連代表が結論付けている」と指摘。

「カナダは軍事物資の輸出が国際法違反に加担していないことを保障する法的義務を負っている」

「しかし、数十年前からカナダと米国との合意により、WEBCAM センサーを含めて、カナダが米国へ輸出する軍事物資の多くは規制の対象外になっている」と訴えた。

なお、Project Ploughshares は、2020年にトルコ政府が WESCAM EO/IR システムを「人権侵害が記録されている複数の紛争地域」に流用したと告発。この告発を受けて、カナダ政府は当該輸出を停止したことがあるという。

「USCUS TPS の終了を正式に発表」

10月6日 「米国市民権移民局（USCUS）」は、米国政府がベネズエラ移民に与えた「一時保護資格（TPS）」が失効すると発表した。

今回の発表に先立ち、10月3日に米国最高裁判所は、TPS の失効を認めていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1278](#)」）。

USCUS は、「2021年に承認された TPS 保護資格者の滞在権は、2025年11月7日の23時59分に完全に終了する」と説明。

また、「TPS 資格保有者のうち、2025年2月以前に雇用許可書を受け取った人物で、その許可書の有効期間が2026年10月2日の人物については、同日まで米国の滞在が許可される」と説明。

ただし、「この許可が再び更新されることはなく、申請自体を受け付けない」と補足した。

今回の発表により TPS により米国に滞在している30万人超のベネズエラ移民は国外退去を余儀なくされることになる。

経 済

「TT 入札の失敗でドラゴン油田開発頼みに
～開発再開には対ベネ方針の転換が必要か～」

9月末 米国のマルコ・ルビオ国務長官とトリニダード・トバゴ（以下、TT）の Kamla Persad-Bissessar 首相は協議を実施。

ルビオ国務長官は、マドゥロ政権に大きな利益を与えないことを条件として、TT に対してドラゴン油田の開発の制裁ライセンスを与える可能性について言及した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1276](#)」）。

ドラゴン油田はベネズエラ領海にある天然ガスの埋蔵地帯。マドゥロ政権と協定を結び、TT のガス開発公社「NGC」と英国の「Shell」が開発を進めていた。

しかし、2025年5月に TT で Kamla Persad-Bissessar 首相が発足して以降、TT が親米路線に方針転換したことでマドゥロ政権と TT 政府の関係は急激に悪化。

Bissessar 首相は「ベネズエラとのドラゴン油田プロジェクトは死んだ」とコメント。トランプ政権が制裁ライセンスを失効させたこともあり、ドラゴン油田の開発は暗礁に乗り上げていた。

この流れを踏まえると、トランプ政権が TT にドラゴン油田の開発を許可するのは、違和感がある。

現地メディア「Bitacoraeconomica」によると、今回の方針転換には理由があるという。

TT の Bissessar 政権は、ドラゴン油田に代わる新たな油田を探索するための入札を行ったが、この入札は不調に終わったという。

TT 政府は26地域の油田探索および生産入札をおこなったが、この入札に対して応札を行ったのは4件のみ（3件は中国の CNOOC、1件は小規模企業コンソーシアム）だったという。

TT は、自国のエネルギー安全保障の観点から天然ガスの確保が急務になっており、結局ドラゴン油田の開発が不可欠な状況になっており、方針転換を余儀なくされているようだ。

ただし、Bissessar 政権は、トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションに支持を表明しており、現在はマドゥロ政権と敵対関係にある。

マドゥロ政権側が Bissessar 政権下の TT 政府に対して、ドラゴン油田の開発を許可させるかは不透明。

Bissessar 政権は、マドゥロ政権との関係を改善させなければならない可能性がある。

「国営砂糖工場 民間セクターが生産を管理」

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」ララ州支部の Joel Segura 代表は、ヤラクイ州、ポルトウゲサ州、スリア州、バリナス州にある4つの砂糖精製工場が、政府と民間企業の提携により民間セクターの管理下に移されたと発表した。

また、ララ州の州都 Barquisimeto 市と El Tocuyo 市にある砂糖精製工場についても再稼働に向けた準備が始まっていると補足した。

Segura 代表は、ララ州の経済活動が低迷していると指摘。特に2025年前期のララ州の工業部門の成長率は前年同期比0.1%増未満と指摘。

「砂糖精製工場の稼働が再開することで、金属加工・機械・技術分野が活性化し、ララ州の経済全体にプラスの影響を与える」との期待を示した。

また、操業再開は、2025年12月あるいは26年1月を予定していると言及。

同時に電力、水道インフラなど公共サービスの問題も解決に向けて動いていると述べた。

また、Segura 代表によると、今後は政府と協力して鉄鋼やセメント工場についても工場の再開を検討しており、実現すれば数万人規模の雇用創出につながると強調した。

「ガスボンベ 現在の価格では新規投資は困難」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1275](#)」にて、ベネズエラで使用されているガスボンベが老朽化しており、安全面での懸念があるとの記事を紹介した。

本件について、「ガス産業連合会 (Coningas)」の José Luis Rodríguez Agostini 代表は、「現在の家庭用ガス（プロパンガス）の販売価格で投資を行うことは困難」との見解を示した。

Agostini 代表は「家庭用ガスには全国統一の価格はなく、各社がコスト構造や州政府の決定に基づいて価格を設定している」と指摘。

ただし、目安として小さなサイズのガスボンベの価格は1本あたり2～5ドルほどかかると説明。

多くの企業は「(顧客に選ばれるため) メンテナンスサービスの提供を限定し、新たな投資を妨げるような価格設定で事業を行っている」と説明した。

また、「PDVSA は国内ガス事業で赤字を出している」と指摘。「産業を持続可能な体制にするための体制を構築すべき」との見解を示した。

2025年10月7日（火曜）

政 治

「米国 マドゥロ政権との外交接触を停止

～民主党 トランプ政権による違憲行為を非難～」

10月7日 米国メディア「The New York Times (NYT)」は、トランプ大統領がマドゥロ政権との外交的な接触を断つよう命じたと報じた。

NYT によると、トランプ大統領は、マドゥロ政権との交渉担当を務めている Richard Grenell 特使を呼び出し、マドゥロ政権との如何なる外交的な接触も断つよう命じたという。

前述の通り、マドゥロ政権は、「在ベネズエラ米国大使館が極右勢力に攻撃された」と主張。トランプ政権に対して複数の手段で通知を行ったと説明していた。

トランプ政権は、カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションにおいて、ベネズエラ近海で麻薬を密輸していたとされる船舶を攻撃している。

また、トランプ大統領はカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについて「成功している」との認識を示しており、「陸路での取り締まりのために第2フェーズに入る」とコメントしていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1278](#)」）。

両国の関係が悪化する中、米国民民主党の下院外交委員会は、ソーシャルメディアにて NYT の記事を引用し、トランプ大統領およびルビオ国務長官を非難。

「トランプとルビオはベネズエラでの政権交代を推進している」「米国民は新たな戦争を望んでいない」「また、議会は如何なる大統領も違法または一方的に戦争を開始することを許してはならない」「これは憲法が定めるやり方ではない」との見解を表明している。



House Foreign Affairs Committee Dems @HouseForeign · 13h
Trump and Rubio are pushing for regime change in Venezuela.

The American people don't want another war—and Congress can't let any president start one illegally or unilaterally. That's not how the Constitution works.



（写真）米国民民主党の下院外交委員会 X

「MCM 米国の外交接触停止についてコメント」

10月7日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、コロンビア系メディア「NTN24」のインタビュー番組にオンラインで出演。

「トランプ大統領がマドゥロ政権との外交接触の停止を命じた」との記事について見解を示した。

「この数カ月にわたりトランプ大統領が発言してきたことを現実にするため調整の必要がある」

「真実を語ることは多くの結果が伴う」

「私は真実を語ったことで投獄され、拷問を受け、屈辱を受けた多くの人々を見てきた」

「ベネズエラにあるのはただの独裁政権ではなく、米国の安全保障を揺るがす現実的な脅威になる犯罪組織だ」と言及。

「米国の司法は、多くのベネズエラに関する情報を持っている」「犯罪組織に対しては、法律を適用させなければならない」「現在起きていることはまさに法律の適用である」との見解を示した。

「マドゥロ政権 パナマでの領事業務を再開」

マドゥロ政権の在パナマ・ベネズエラ大使館は、10月8日からパナマでの領事業務を全面的に再開すると発表した。領事業務の受付時間は午前8時30分～午後3時までとなる。

今回の発表に先立ちパナマ政府は9月1日からベネズエラでの領事業務を再開していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1271](#)」）。

パナマ政府の領事業務の再開を受けて、マドゥロ政権側もパナマでの領事業務を再開したことになる。

経 済

「Changan Auto サービスと融資を拡充」

中国の自動車メーカー「Changan Auto」の Roberto Abreu 社長（APB Group 社長を兼務）は、現地経済系メディア「Bancaynegocios」のインタビューに対応。

ベネズエラでは、20年以上前に生産された自動車が多く走行しており、買い替え需要により大きな市場潜在性があるとの見解を示した。

一方で、新車購入を制限する要因として、融資の制限を指摘。

この課題を解決するために Changan Auto は独自の融資プロジェクトを作成していると言及した。

Abreu 社長によると、この融資プロジェクトは Changan Auto の全ての販売ディーラーで用意されており、特定のモデルについては販売代理店からの融資も可能だという。

この融資プロジェクトは全国規模の計画で2026年第1四半期には計画が完成する見通しだという。

また、Abreu 社長はディーラーを増やす方針についても言及。2025年内にタチラ州のサンクリストバルにディーラーを開設すると言及。他、カラカス、マラカイボ（スリア州）、バレンシア（カラボボ州）にも新たなディーラーを作る予定だという。

また、マルガリータ島とプント・フィホ（ファルコン州）にサービスセンターを開設し、ベネズエラ全土をカバーする体制を確立すると述べた。

他、Abreu 社長は Changan Auto の強みについて、「当社の自動車モデルに必要なスペアパーツは95%以上在庫がストックされている」と説明。

部品在庫が充実していること、アフターサービスを保障するメンテナンス技術者が専門的な知識を有していることを挙げた。

なお、「Changan Auto」の2024年の新車販売台数は、年間1698台。2023年の1038台から64%増だった。

また、2025年の新車販売台数は24年よりも増える見通しとなっている。

「Autofest 10月24～26日に開催」

10月24日～26日にかけてカラカスの大型ショッピングセンターCCCTにおいて自動車展示会「Autofest」が開催される。同展示会の開催は今年で13回目になる。

同展示会では、複数の自動車メーカーの2026年の最新モデルが展示されるという。また、一部では同展示会だけの割引販売も用意されているという。

現在、同展示会への出展が決まっている自動車メーカーは以下の通り。

「TOYOTA」「Honda」「Suzuki」「Hyundai」「Chery」「GWM」「MG Motor」「Ford」「Renault」「KIA」「BAIC」「Maxus」「JMC」「Foton」「Changan」。

「CITGO Ecopetrol から日量6.5万バレル輸入」

CITGO は PDVSA の孫会社だが、2019年にグアイド暫定政権のコントロール下に入ったことで、CITGO は野党が任命した役員により運営されている。

また、過去 CITGO は主にベネズエラから輸入した原油を精製していたが、政治的な理由から現在はベネズエラ産原油の購入を停止している。

米国の「エネルギー情報局（EIA）」の統計によると、2025年前期の CITGO によるコロンビアの石油会社 Ecopetrol からの原油・石油製品輸入量は、平均で日量65100バレル。前年と比べて3倍増だという。

CITGO が輸入した原油・石油製品全体の28.3%は、Ecopetrol からの輸入だったことになる。

社 会

「非正規セクター 月200ドル超の収入」

「自営業・零細企業家協会（Atraem）」の Alfredo Padilla 代表によると、現在のベネズエラの労働人口のうち60%は非正規セクターで働いているという。

また、Padilla 代表によると、非正規セクターの労働者の平均収入は月額200ドル超だという。

Padilla 代表は

「現在のベネズエラは非正規労働を促進する仕組みになっている」

「非正規セクターでの労働を減らすためには、適切な賃金を提供する雇用源を創出する必要がある」との見解を示した。

以上